


財政のあらまし

～ 箕面市財政白書 平成19年度(2007年度)決算版 ～



大阪府箕面市

この冊子は、総務省が毎年度実施する地方財政状況調査の普通会計をベースに作成しています。普通会計とは、各自治体によって会計の範囲等が異なるため、他団体と比較できるよう全自治体で同一の基準で統計処理された会計のことです。

目次

はじめに	1ページ
(本編)	
1. 平成19年度決算の概況	2ページ
・収支結果	
・歳入	
・歳出	
2. 主な財政指標の状況	7ページ
・財政運営の通信簿(財政健全化4指標ほか)	
実質赤字比率 / 連結実質赤字比率 / 実質公債費比率 / 将来負担比率	
基金残高 / 地方債残高 / 経常収支比率 / 財政力指数	
3. 財務諸表	11ページ
・資産と負債は？ - バランスシート(貸借対照表) -	
・行政サービスの提供にかかる経費は？ - 行政コスト計算書 -	
4. 平成19年度の財政トピックス	13ページ
・「三位一体の改革」で箕面市はどうなったの？	
・経常収支比率が100%を突破	
・財政健全化法がスタート	
(資料編)	
1. みのお家はやりくり上手？	17ページ
・毎月のやりくり	
・財産と将来の負担	
2. 財政データ集	19ページ
3. 財政用語解説集	22ページ

はじめに

我々地方自治体を取り巻く環境は、非常に厳しい状況にあります。財政健全化法が施行され、財政健全化判断比率が一定の比率を超えた団体は、早期是正が義務づけられることとなります。国の地方財政計画が、年々、地方に厳しい内容になっていることもあり、多くの地方自治体が財政健全化団体等の対象となるのではないかと新聞等で報道されています。

本市においては、今後数年間は、財政健全化法に基づき財政健全化団体等に指定される可能性は、非常に少ないと考えています。しかし、三位一体改革の影響による財源の大幅な減収や少子高齢化による財政需要の増加など、財政環境は厳しい状況が続くことが想定され、平成19年度決算においては経常収支比率がついに100%を超える事態となりました。この状況が続けば、将来的には財政健全化団体等の指定の可能性もあり、かつてのような財政健全団体ではないことを再度認識するときがきています。

この財政的な危機を突破するために、本市では「箕面市集中改革プラン」を策定し、全庁をあげて行財政改革に取り組んでいます。「14の処方箋(改革項目)」を掲げ、行財政を徹底的にスリム化することで、多様化する市民ニーズに応えながらも、持続可能な行財政体質への転換を図っているところです。

今後も、市民の皆様の理解のもと、改革の処方箋の実効性を高めながら行財政改革を着実に推進していく必要があります。この冊子をご一読いただくことで、本市の財政状況や今後の財政運営につきまして、一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年10月

1. 平成19年度決算の概況



収支結果

箕面市は、黒字？赤字？

平成19年度の収支結果

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、15億2千万円の黒字となりました。

形式収支から、翌年度に繰越すべき財源2億6千万円を差し引いた実質収支は、12億6千万円の黒字となっています。

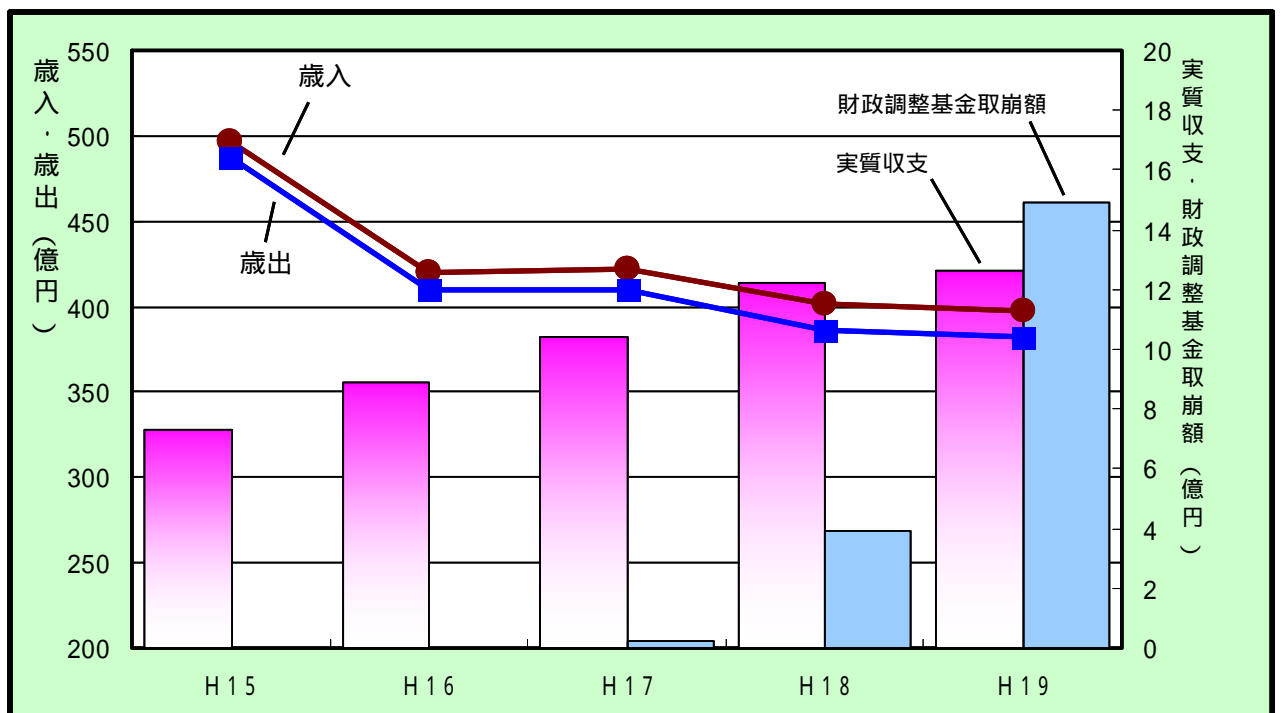
下のグラフのとおり、決算規模は、歳入、歳出ともに平成15年度をピークに縮小していますが、実質収支は黒字を堅持しています。

ただし、黒字要素の中には、年度間の財源の過不足を調整する財政調整基金の取り崩しが含まれていますので、実質的には赤字であると考えられます。

	決算額(千円)		一人当たり(円)	
	19年度	昨年度	19年度	昨年度
歳入総額	39,781,014	40,206,161	318,636	322,389
歳出総額	38,256,558	38,659,939	306,425	309,991
形式収支	1,524,456	1,546,222	12,211	12,398
翌年度に繰越すべき財源	261,389	324,178	2,094	2,599
実質収支	1,263,067	1,222,044	10,117	9,799

各収支等の定義は、《資料編》「財政用語解説集」をご参照下さい。
平成19年度の一人当たりの経費は、決算額を平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口124,848人で割った数値です。

決算規模・実質収支額等の推移



歳入

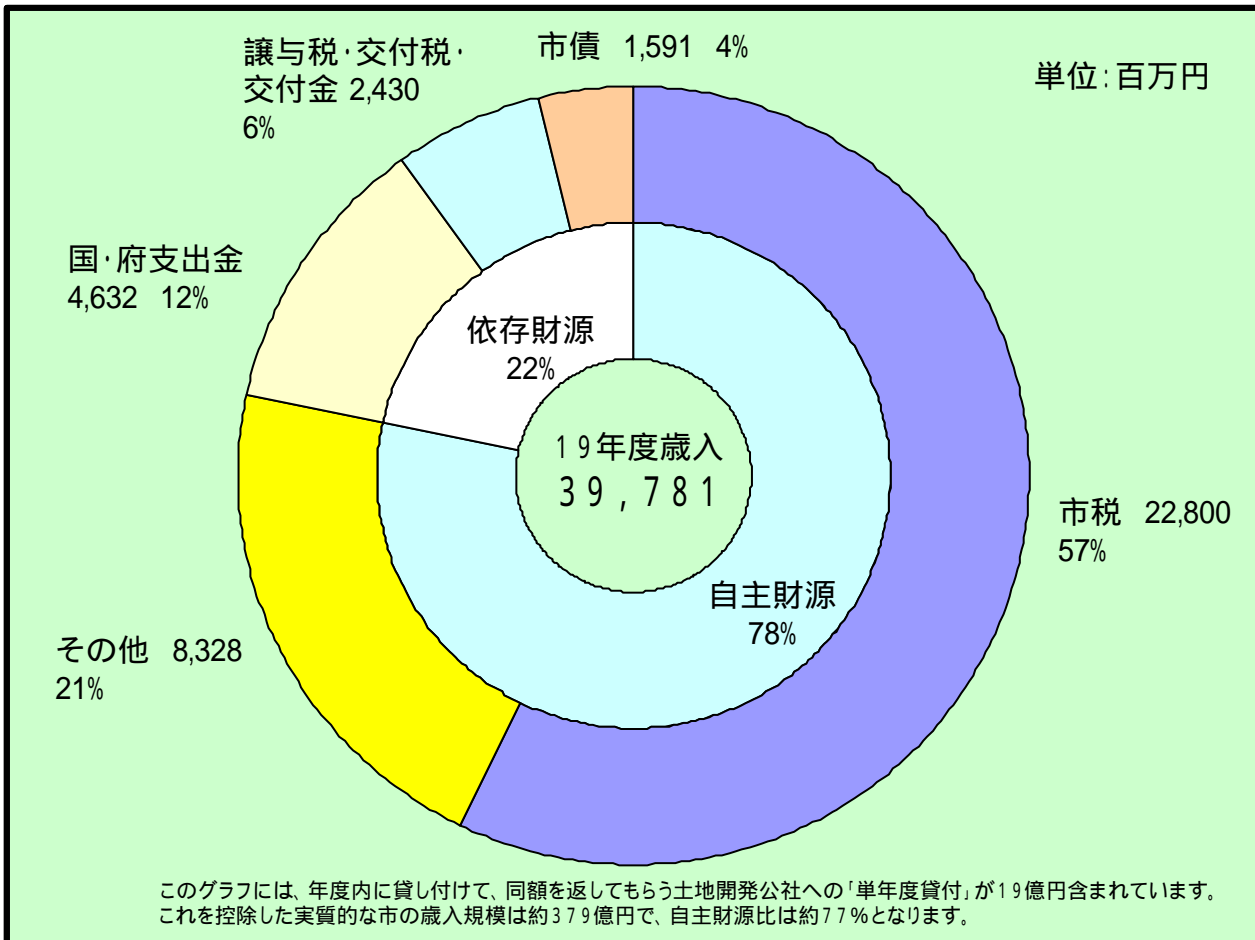
どんな収入があったかな？

歳入の内訳

市の歳入の根幹である市税収入(228億円)は、定率減税廃止などの税制改正や景気回復を背景に、平成19年度も引き続き増加しました。また、本市の特徴的な歳入である競艇事業収入(5億円)や、使用料・手数料(10億円)等をあわせた自主財源は、歳入全体の78%となっています。自主財源の割合が高いほど財政の自由度は高く、安定していると言われていますが、この中には基金の取り崩し(29億円)も含まれていることも、十分留意する必要があります。

一方、依存財源においては、三位一体の改革等の影響で、平成18年度に比べて地方特例交付金(7億円)や所得譲与税(4億円)が大きく減少しました。また、普通交付税は8年連続で不交付となりました。市債は、発行の抑制を基本としており、30億円台を推移していましたが、本年度においては16億円となっています。

歳入の詳細は、(資料編)「財政データ集」をご参照下さい。

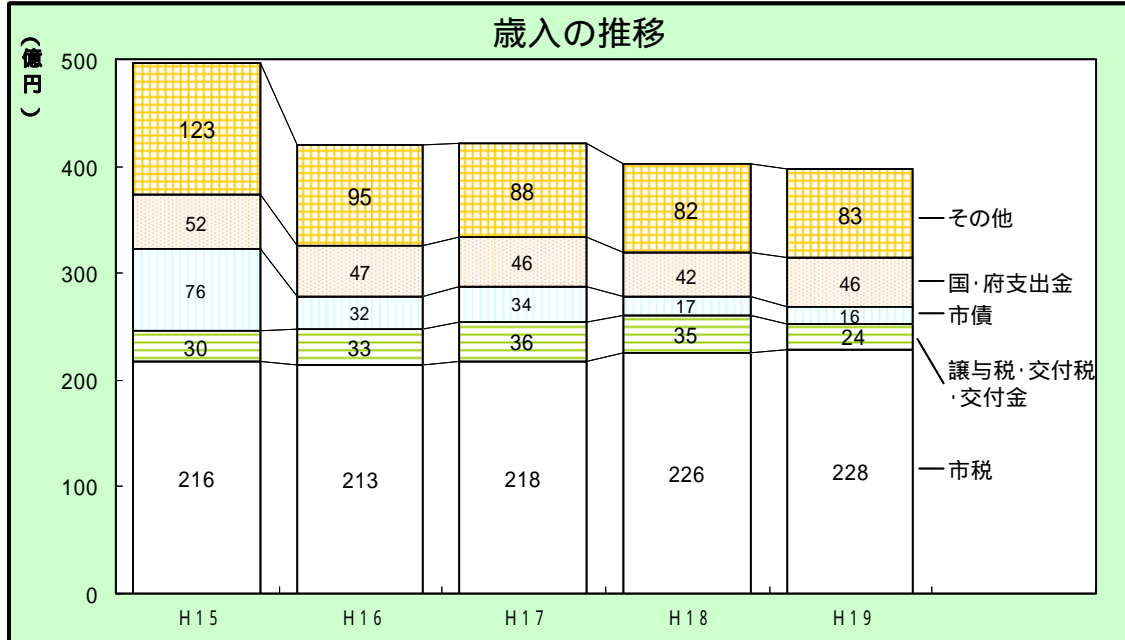


自主財源	市税	市民税・固定資産税などの、自治体の根幹をなす収入
	その他	施設使用料や証明手数料、競艇事業による収入など
依存財源	国・府支出金	特定の事業に対する補助金など、国や府からのお金
	地方譲与税	国税のうち、一定の基準に応じて国から市に譲与されるお金
	各種交付金	地方消費税交付金など、国などから交付される用途を限定されないお金
	地方交付税	標準的な行政活動を維持するためなどの財源として国から交付されるお金
	市債	施設の整備等を行うためなどに借り入れるお金

ここ数年の変化はどうか？

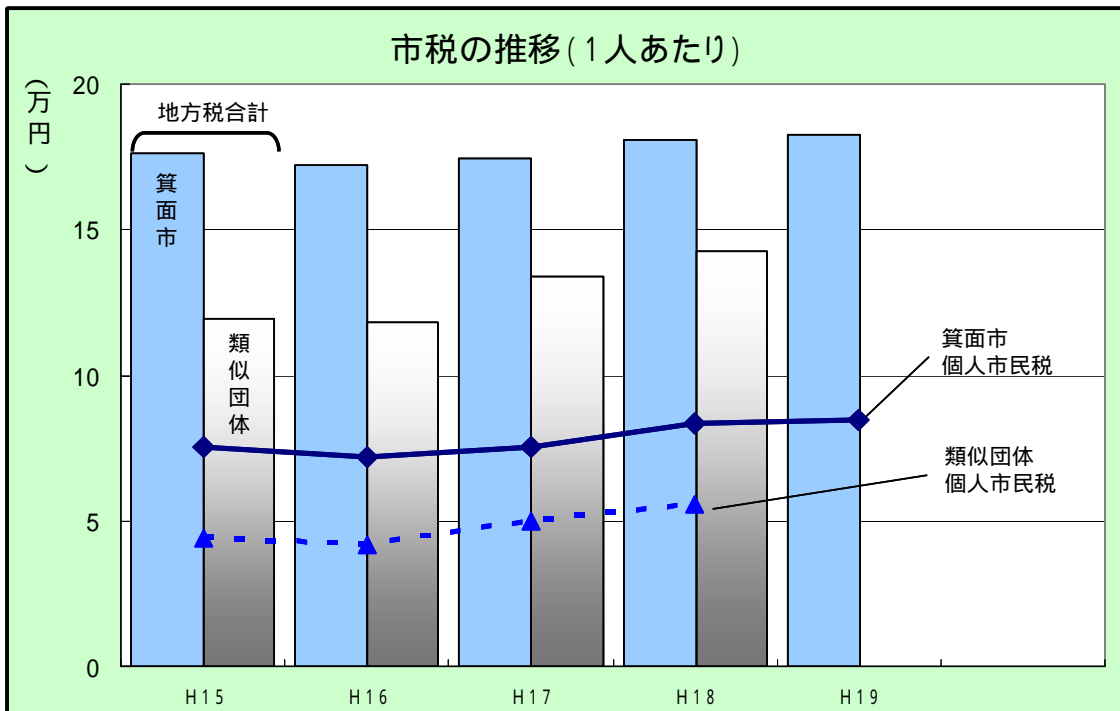
歳入全般の推移

主要な歳入の推移は、下のグラフとおりです。18年度と比較すると、市税は、税制改正や景気回復を背景に17年度から増加を続け、2億円増加しました。国・府支出金は、障害者自立支援給付費の国府支出金の増加などで、4億円増加しました。譲与税・交付税・交付金は、所得譲与税や地方特例交付金などが減少し、10億円減少しました。なお、16年度に歳入が大きく減少したのは、新都心整備事業にかかる補助金や市債などが減少したためです。



市税の推移

本市の市税は、個人の高い担税力に支えられ、個人所得割分が多い一方で、市内に大規模事業所がないことから、法人税割分が少ないといった特徴があります。ここ数年の本市及び類似団体(「資料編」「財政用語解説集」参照)の推移は下表のとおりです。類似団体との差が、年々縮まっていることがわかります。



歳出

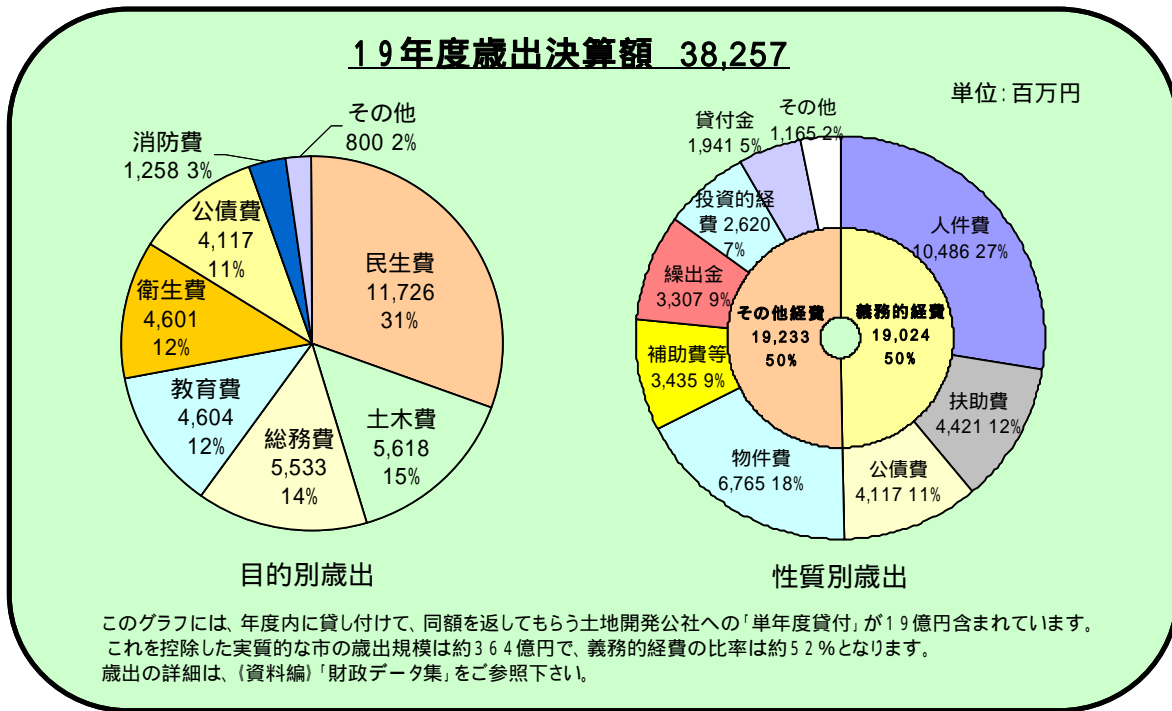
何にお金を使ったかな？

歳出の内訳

市の歳出を目的別に見ると、高齢者や児童などの福祉に関する「民生費」の割合が最も大きく、全体の3割を占めます。次に、道路・公園等の整備や維持にかかる「土木費」、情報システム管理などの全般的な管理事務にかかる「総務費」の順に多くなっています。

性質に着目すると、支出が義務付けられ任意に節減することが難しい「人件費」などの義務的経費と、それ以外に大きく二分することができます。この義務的経費が少ないほど、市が任意で行う事業の財源を確保することが可能となりますが、本年度においては、団塊の世代が定年を迎えることで退職金が増加したことや、児童手当等の扶助費の増加により義務的経費は増加し、歳出全体に占める割合は50%に達しています。

本市の義務的経費は、年々増加する傾向にあり、財政運営を圧迫する要因となっています。



各目的の説明

民生費	障害者や高齢者に対する福祉、子育て支援などの経費です
土木費	道路、公園等の整備や管理するための経費などです
教育費	学校や幼稚園の運営、社会教育等、教育のための経費です
総務費	全般的な管理事務、徴税や選挙などに要する経費です
衛生費	ごみの収集など、衛生的で健康な生活を送るために使われる経費です
公債費	借入金の元金の返済と、利払いを行う経費です
消防費	火災や救急救命活動などに使われる経費です

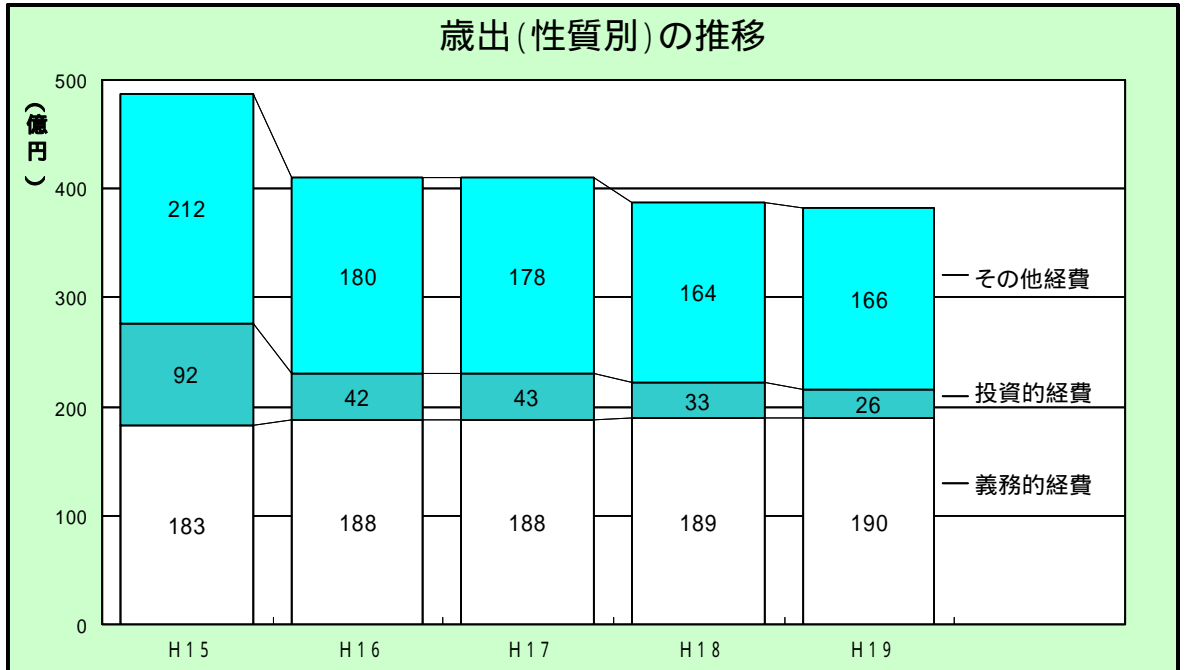
各性質の説明

義務的経費	人件費	職員給与や退職金、議員や委員への報酬などです
	公債費	借入金の元金の返済と、利払いです
	扶助費	生活保護費や児童手当など、生活を援助するための給付です
物件費	行政活動に必要な物品の購入や委託経費などです	
投資的経費	道路や施設など社会資本を整備するための経費です	
繰出金	国民健康保険などの特別会計などに対して支出する経費です	
補助費等	病院などの企業会計への負担や各種団体への補助金などの経費です	

ここ数年の変化はどうか？

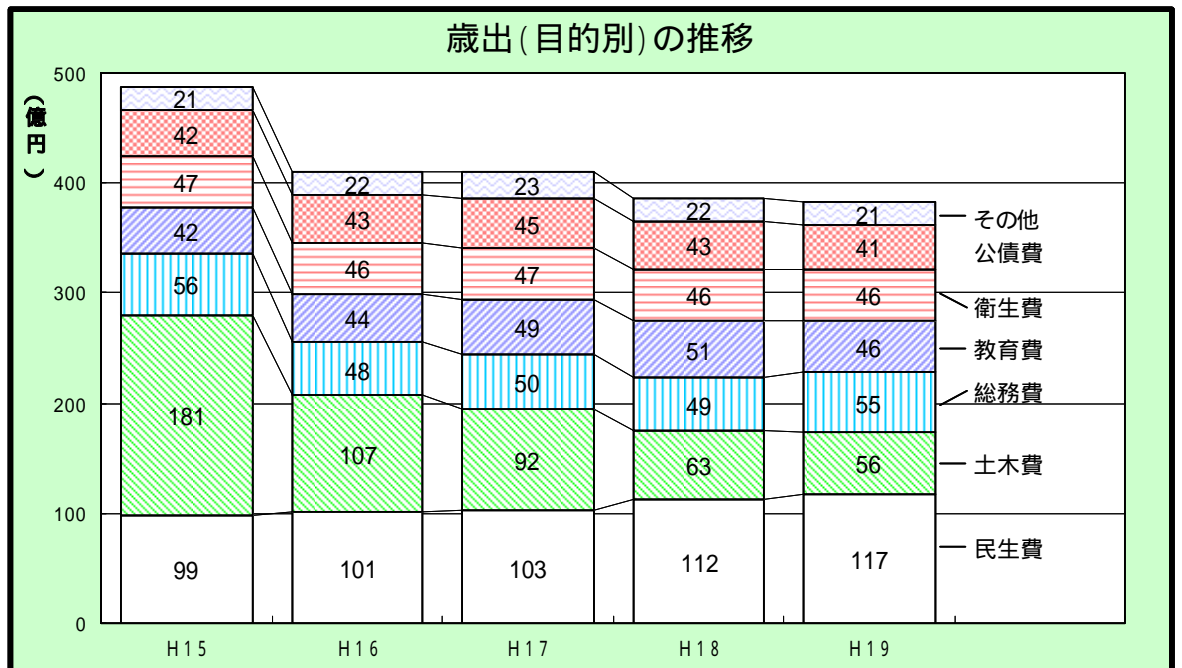
性質別の推移

主要な性質別歳出の推移は、下のグラフのとおりです。平成18年度と比較すると、義務的経費は、退職手当の増加などで1億円増加しました。投資的経費は、文化・交流センター等の整備工事費が減少したことなどで7億円減少しました。その他の経費では、住民情報システム再構築や第一中学校改築に伴う仮校舎リース料の増加などで、2億円増加しました。なお、16年度に歳出が大きく減少したのは、新都心整備事業費等が大きく減少したためです。



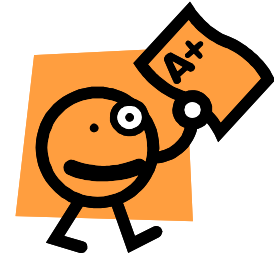
目的別の推移

主要な目的別歳出の推移は、下のグラフのとおりです。平成18年度と比較すると、民生費は、児童手当の増加などで5億円増加しました。土木費は、都計道路小野原豊中線工事費の減少などで7億円減少しました。教育費は、文化・交流センター等整備工事費の減少などで5億円減少しました。総務費は、住民情報システム再構築などで6億円増加しました。公債費は2億円減少し、衛生費は横ばいとなりました。



2. 主な財政指標の状況

財政運営の通信簿



財政の健全さを示す各指標は、良いの？悪いの？

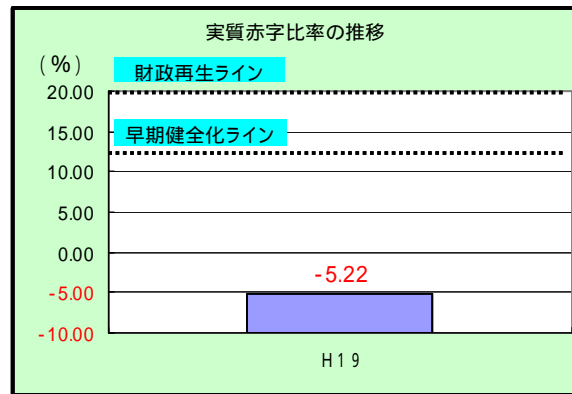
通信簿（各指標の評価）

項目	評価	項目	評価
実質赤字比率		連結実質赤字比率	
実質公債費比率		将来負担比率	
地方債残高		基金残高	
経常収支比率	×	財政力指数	

- この評価は、前年度との比較や類似団体（資料編「財政用語解説集」参照）、府内平均、早期健全化基準等を考慮して、良いものにはまたは、悪いものには または×として市独自で評価しています。
- 一人当たりの地方債残高などの算出には、大阪府の統計による住民基本台帳人口を用いています。

実質赤字比率（評価： ）

実質赤字比率とは、平成20年度に財政健全化法の一部が施行され新たに設けられた指標で、標準財政規模（資料編「財政用語解説集」参照）に対する一般会計等（本市では、一般会計及び、牧落住宅団地、公共用地先行取得の各特別会計）の実質赤字の割合をいいます。平成20年度決算以降は、比率が早期健全化基準を超えると、健全化計画を策定し、健全化を行う義務が生じ、再生基準以上になると、再生計画を定めて財政再生に取り組むこととなります。計画では、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直し等をせざるを得ないと想定されます。

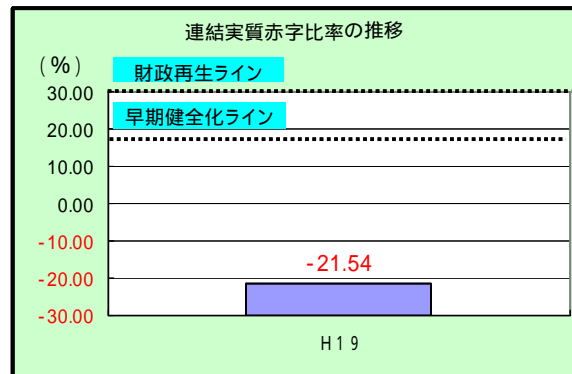


平成19年度大阪府 早期健全化団体数	平成19年度箕面市	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
1団体	[5.22%]	12.14%	20.00%

実質赤字がない場合は「-」([]内は、実質赤字が負の値の場合(黒字等の場合)の参考値)

連結実質赤字比率（評価： ）

連結実質赤字比率とは、財政健全化法が施行されたことに伴い新たに設けられた指標で、一般会計等の実質収支に公営事業会計の実質収支及び公営企業会計の資金不足額・剰余額を連結させた額の標準財政規模に対する割合をいいます。本市では、国民健康保険、介護保険、老人保健医療、競艇の各特別会計が公営事業会計として、萱野中央土地区画整理、小野原西土地区画整理、水道、公共下水道、病院の各会計が企業会計として連結対象となります。なお、比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えた場合は、実質赤字比率の場合と同様です。



平成19年度大阪府 早期健全化団体数	平成19年度箕面市	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
3団体	[21.54%]	17.14%	40.00% (H21年度決算分までの経過措置)

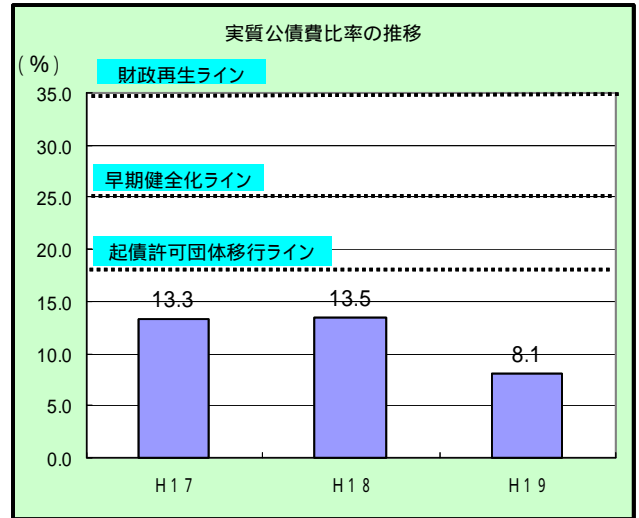
連結実質赤字がない場合は「-」([]内は、連結実質赤字が負の値の場合(黒字等の場合)の参考値)

実質公債費比率(評価:)

実質公債費比率とは、平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い設けられた指標で、標準財政規模に占める実質的な公債費に費やした一般財源の割合を、3ヵ年平均した数値です。財政健全化法の施行に伴い、平成20年度(平成19年度決算分)から算定方法が一部改正され、財政健全化4指標の一つに位置付けられました。

一般会計等の公債費に、病院などの公営企業や一部事務組合の支出する元利償還金への繰出金や負担金、公債費に準ずる債務負担行為に係る額などが準元利償還金として加味されています。

18%を超えると、地方債発行において、同意団体から許可団体となります。また、比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えた場合は、実質赤字比率の場合と同様です。



財政健全化法の施行により、平成19年度から算定方法が変更されました。

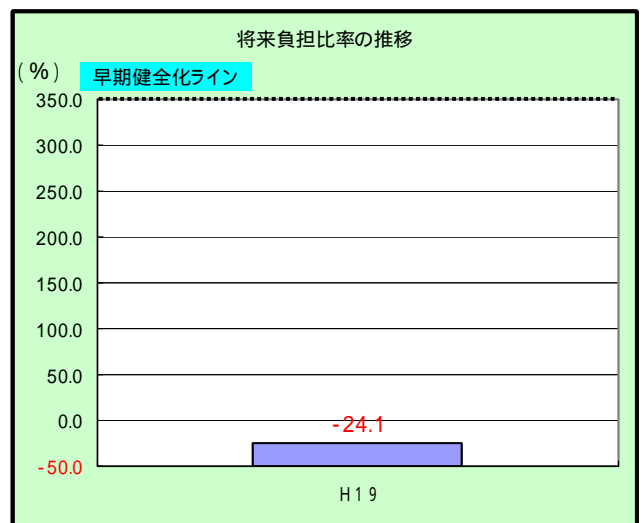
平成19年度大阪府平均	平成19年度箕面市	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
7.3%	8.1%	25.0%	35.0%

府平均には政令指定都市(大阪市、堺市)及び町村は含まれていません。

将来負担比率(評価:)

将来負担比率とは、財政健全化法が施行されたことに伴い新たに設けられた指標で、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担(一般会計等の地方債現在高や退職手当負担額等だけでなく、一般会計等以外の企業会計や特別会計に対し一般会計等が負担する見込額や、外郭団体など地方公共団体が設立した法人の負債額のうち、一般会計等が負担する見込額も含む)から、これに対して引き当てることのできる財源(基金、都市計画税、地方交付税のうち元利償還経費として算入される額等)を差し引いた額の標準財政規模に対する比率です。

なお、比率が早期健全化基準を超えた場合は、実質赤字比率の場合と同様です。



平成19年度大阪府 早期健全化団体数	平成19年度箕面市	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
1団体	[24.1%]	350.0%	

実質的な将来負担がない場合は「-」(「」内は、実質的な将来負担が負の値の場合の参考値)

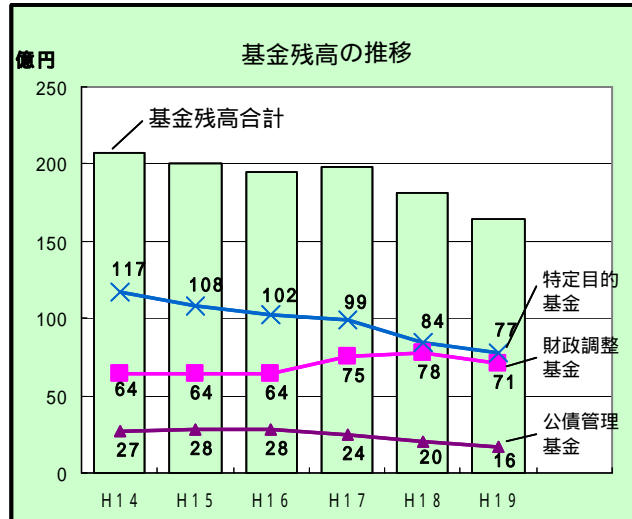
基金残高(評価:)

基金とは、地方公共団体における預貯金に相当するものです。

福祉や施設建設など、特定の目的のために貯えている基金を特定目的基金といいます。

一方、年度間における収支を調整するための財政調整基金や、借入金を計画的に返済していくために積み立てておく公債管理基金は、特定財源の扱いではなく、取り崩したお金は一般財源となります。

平成19年度末の基金残高は、府平均、類似団体平均と比較して高水準にありますが、平成18・19年度の2カ年で約33億円の基金が減少したため、評価も厳しくしています。



平成19年度大阪府平均	平成19年度箕面市	平成18年度類似団体平均	平成18年度箕面市
48,635 / 人	131,938円 / 人	60,247円 / 人	145,328円 / 人

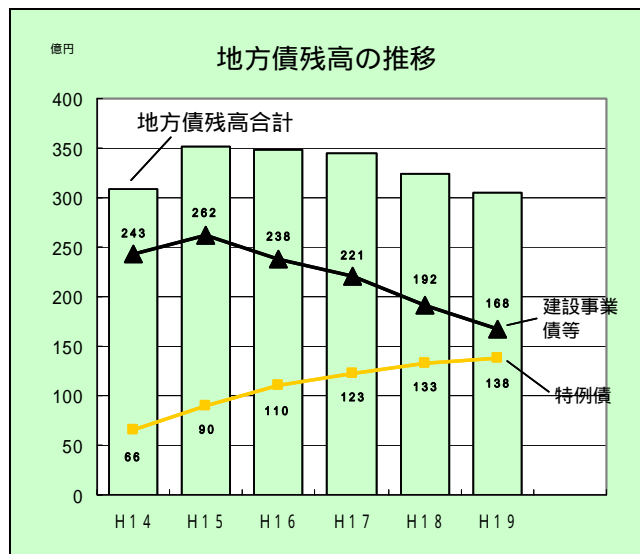
府平均には、政令指定都市(大阪市、堺市)は含まれていません。

地方債残高(評価:)

地方債は、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金です。

道路、学校、公園などの公共施設の建設事業など、将来、その施設を利用する市民の方にも経費を負担してもらうことが公平である場合や、災害復旧など臨時突発的に多額の経費が必要となる場合などに、地方債をその事業の財源とすることが認められています。また、財源不足を補うために特別に認められた地方債(特例債)を発行する場合があります。

平成15年度をピークに地方債残高は減少していますが、減税を補てんするための地方債を発行したことなどにより特例債の残高が増加しているため、評価も厳しくしています。



平成19年度大阪府平均	平成19年度箕面市	平成18年度類似団体平均	平成18年度箕面市
295,192 / 人	244,439円 / 人	290,447円 / 人	265,087円 / 人

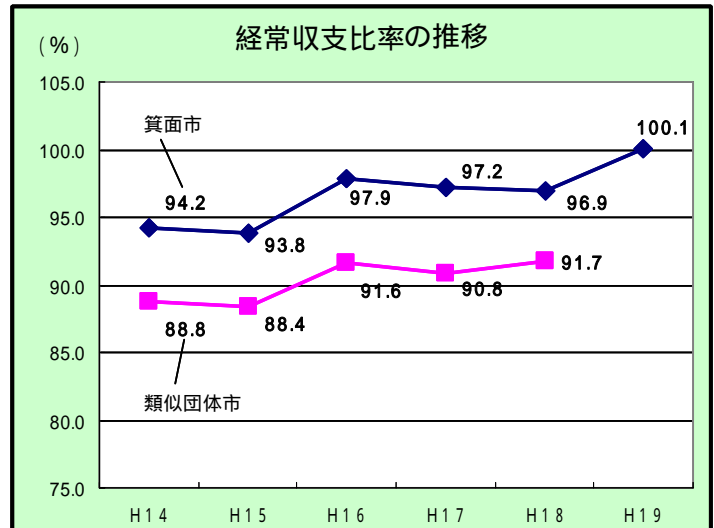
府平均には、政令指定都市(大阪市、堺市)は含まれていません。

経常収支比率(評価: ×)

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年決まって必要な経費(経常的な経費)に、市税など経常的な収入がどの程度充当されているかを示す数値です。

都市では75%程度が妥当とされており、この値が大きくなればなるほど、臨時的な経費に使えるお金がないことを意味します。75%の場合は、その年度に臨時的な経費に回せるお金は25%となります。

平成19年度は100.1%で、財政が非常に硬直化し、経常的な経費を経常的な収入でまかなえない状態になっていることがわかります。



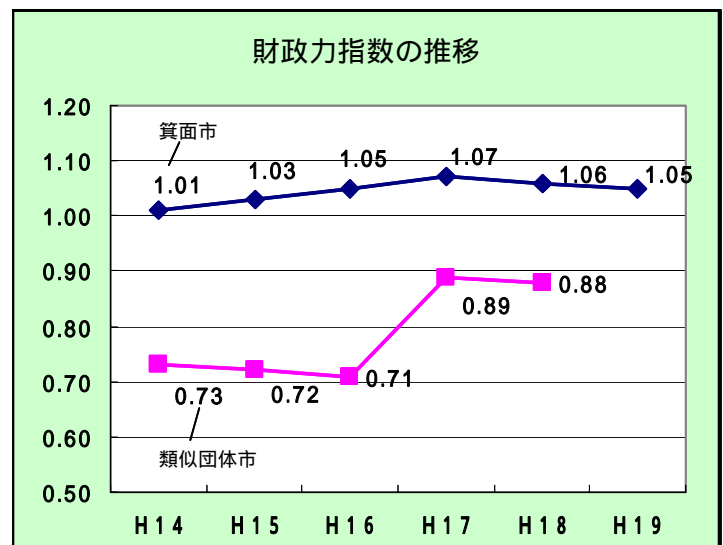
平成19年度大阪府平均	平成19年度箕面市	平成18年度類似団体平均	平成18年度箕面市
98.3%	100.1%	91.7%	96.9%

府平均には、政令指定都市(大阪市、堺市)は含まれていません。

財政力指数(評価:)

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年平均値をいいます。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために普通交付税が交付されます(単年度の財政力指数が「1」を下回る場合)が、本市は上回っているため交付されません。ただし、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能であるといえるため、財政力は強いといえます。



平成19年度箕面市	平成18年度類似団体平均	平成18年度箕面市
1.05	0.88	1.06

3. 「財務諸表」



資産と負債は？

バランスシート(貸借対照表)って？

市の現行の会計方式による決算書類では一年間の現金の出入り(歳入・歳出)しか表示されませんが、バランスシートでは、市民がこれまで負担してきた税金等を財源に形成した資産の蓄積状況や、今後負担が必要となる市債の残高、退職給与引当金等の負債といった情報が一目でわかります。本市では、平成13年に総務省から示された作成手法に基づき作成しています。

資産は、後世に引き継ぐ「市民の財産」です。道路、公園、図書館などの社会資本や現金預金などがあります。負債は、後世の「市民の負担」です。市債や将来支払われる退職手当などがあります。

平成20年3月31日現在では、将来必要となる財政負担(負債)419億円に対して債務償還財源(投資等と流動資産の計)は422億円あり、将来の世代への債務の先送りはありません。道路等の将来にわたって使用される社会資本を、将来世代へ負担を先送りすることなく整備できている状態となっており、健全な財務が保たれているといえます。

また、自己資本(正味資産)比率(正味資産÷(負債+正味資産))は82.9%と高く、比較的安定した財務バランスといえます。高い担税力による市税収入や競艇事業収入など、自主財源(返済を要しない資金)で資産を形成してきたことを裏付ける結果となっています。

平成19年度バランスシート

単位:千円

借方		貸方	
・有形固定資産	<u>203,011,130</u>	・固定負債	<u>38,633,422</u>
土地	119,901,117	地方債	27,324,418
その他	83,110,013	債務負担行為	2,632,136
・投資等	<u>30,216,484</u>	退職給与引当金	8,676,868
投資・出資金	14,628,372	・流動負債	<u>3,238,811</u>
貸付金	1,877,376	翌年度償還予定額	3,238,811
基金	13,710,736	負債合計	<u><u>41,872,233</u></u>
・流動資産	<u>11,942,319</u>		
現金・貯金	10,286,012		
未収金	1,656,307		
資産合計	<u><u>245,169,933</u></u>	正味資産	<u><u>203,297,700</u></u>

(資料編)「みのお家はやりくり上手?」では、バランスシートをより身近に感じてもらうため、家庭になぞらえたバランスシートを作成しています。



行政サービスの提供にかかる経費は？

行政コスト計算書って？

バランスシートが市の資産・負債などの情報を示すのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供にかかるコストの情報を示すものです。本市では、平成13年に総務省から示された作成手法に基づき作成しています。

これはいわゆる企業会計の「損益計算書」にあたるもので、税金や受益者の負担を財源とする行政サービスが、いかに効率的に提供されたかを、コストという側面から分析するための表です。行政コスト計算書の作成により、次のような財政分析が可能となります。

- ・行政コストを「人・もの・金」といった社会資源に分類し、総合的あるいは横断的な視点から分析することで、行政全体にかかるコストの改善につなげる。
- ・コストと収入を比較することで、サービスの適正な受益者負担(採算性)のあり方を検討するデータとする。

しかし、行政サービスの効率性を検討するには、コスト情報だけでは不十分です。コストに加えて、提供するサービスの質や量について、住民の満足度等の指標の情報と併せて総合的に検討する必要があります。

平成19年度の行政コスト計算書

		単位:千円				
行政コスト	人	人件費	9,138,978	将来支払う退職金に引き当てた額です。		
		退職給与引当金繰入等	499,463			
		小計	9,638,441			
	物	物件費	6,764,799		建物などが経年によって、資産価値が減少した額です。	
		維持補修費	425,472			
		減価償却費	4,611,818			
		小計	11,802,089			
	移転	扶助費	4,421,142		徴収が不能となった税金などの債権放棄額です。	
		補助費等	3,435,156			
		繰出金	3,254,544			
		小計	11,283,103			
	その他	災害復旧事業費	2,652			1年間の行政活動に必要なとされた総費用です。
		失業対策事業費	0			
		公債費(利子分のみ)	603,460			
		債務負担行為繰入	0			
不納欠損額等		88,105				
小計	694,217	1年間の行政活動によって得ることのできた総収入です。				
行政コストa			33,417,850			
収入項目	使用料・手数料等 b		2,731,839	1年間の行政活動の結果により、一般財源等が増減した額です。		
	b / a		8%			
	国庫(府)支出金 c		4,229,624			
	c / a		13%			
	一般財源 d		25,337,650			
	d / a		76%			
収入(b + c + d) e	32,299,113					
正味資産国庫(府)支出金償却額 f			497,717			
期首一般財源等			184,737,124			
差引(e - a + f) 一般財源等増減額			621,020			
期末一般財源等			184,116,104			

4. 平成19年度の財政トピックス

「三位一体の改革」で箕面市はどうなったの？

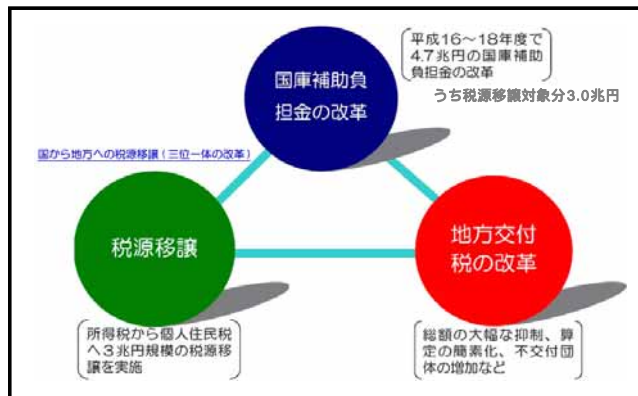
「三位一体の改革」って何？

「国庫補助負担金改革」、「地方交付税改革」、「税源移譲」を同時に進めることで、地方分権と地方財政の自立を推進するための国と地方の行財政システムの構造改革(平成16年度から18年度の3カ年が本改革期間)のことです。

国と地方のそれぞれが担っている仕事については、国の約4割に対して地方は約6割と、地方の仕事の方が多くなっています。ところが、税金は、国6割、地方4割と逆転しています。このため、地方税だけでは必要な経費を賄えず、国からの補助金などに頼らざるを得ない状況となっています。

そして、その補助金を通じた国の関与により、地域の実情にあわない建物ができたりと、効率の悪さが指摘されてきました。

このような弊害を解消するために改革が行われましたが、国に権限を残したままの負担割合の引下げだけが行われたものも多く、地方の自由度の拡大や税財源の充実には必ずしも繋がりませんでした。



総務省ホームページより

箕面市はどうなったの？

平成19年度は、改革の総仕上げとして税源移譲が実施されました。本市では、削減された国庫補助負担金6.1億円に相当する税源が移譲されるべきですが、逆に1.7億円の減収という結果となりました。

本市にとってこの改革は、国庫補助負担金は他団体並みに削減され、税源移譲はマイナスに働いたという、非常に厳しいものとなりました。

地方のための改革と期待していたのに、損をしてしまう結果になるとは...



箕面市は、 大幅なマイナスの影響

「三位一体の改革」影響額

改革項目	箕面市影響額	(参考) 全国影響額
国庫補助負担金改革 (税源移譲対象分)	6.1億円	3.0兆円
税源移譲	1.7億円	+ 3.0兆円
地方交付税改革		5.1兆円

なぜ箕面市は税源移譲がマイナスになるの？

地方への税源移譲は、個人市民税の税率を変更する手法で行われました(表1)。本市においては、税率10%が6%になった影響額が15.4億円となり、他の税率変更の増額等(+14.2億円)を上回ったため、全体で1.7億円の減収(損)となりました。

このように税源移譲がマイナスに働いた(損をした)のは、全国約1800の市町村のうち、芦屋市などわずか約20団体しかありません。本市にとっては、極めて不本意な結果であったと言わざるをえません。

市民税個人所得割の税率変更(フラット化)に伴う影響(表1) (億円)

市民税所得割	税源移譲実施後...			税源移譲実施前...		影響額(-)
	所得	税率	税額	税率	税額	
200万以下	6%		17.6	3%	8.8	8.8
700万以下			43.5	8%	38.1	5.4
700万超			39.1	10%	54.5	15.4
分離課税において市府の割合が6:4になったことによる影響額						0.5
合計			100.2	101.4		1.7

平成19年度の個人市民税を、税率変更前で試算した額との比較です。

財政運営への影響は？

平成19年度は、税源移譲の代替として暫定交付されていた所得譲与税、また、定率減税による減収を補てんしていた地方特例交付金と減税補てん債が廃止されました。この2つの制度変更が主要因となり、用途が特定されない一般財源総額は、改革前(H15)と比べて、実に10億円を超える減少(表2)となりました。

表3は、北摂都市等の本年度の一般財源総額等を前年度と対比した表です。税源移譲や定率減税廃止等の影響は、北摂都市平均1.7%に対し、本市では4.3%と2倍以上となっています。これは、高額所得者が多い本市特有の税収構造のためであり、類似する芦屋市でも9.6%の影響がありました。また、一般財源総額でも、北摂都市平均1.9%の影響に対し、本市は4.1%と、やはり2倍以上の影響を受けています。近隣市と比べて、本市だけが突出した影響を受ける結果となりました。

この改革による一般財源の極端な減少は、経常収支比率を急激に悪化させるなど、本市の財政に極めて深刻な影響を与えました。



箕面市は他市に比べて特に大きな影響を受けたから、来年度以降の財政運営も他市より苦しくなるね...

一般財源総額の推移(表2) (億円)

	改革前	改革期間			改革後
	H15	H16	H17	H18	H19
一般財源総額	273.9	267.6	270.5	274.8	263.5
対15年度増減	0.0	6.2	3.4	0.9	10.4

本表での一般財源総額=地方税、各種交付金、譲与税、交付税、臨時財政対策債、減税補てん債の総額

北摂都市等影響比較(表3) (単位:億円)

	税源移譲等影響(上段:増減率 下段:増減額)					一般財源総額
	市	税	地方譲与税	地方特例交付金	減税補てん債	
箕面市	4.3%	1.1%	59.8%	77.4%	100.0%	4.1%
	10.4	2.5	4.4	6.0	2.5	11.3
北摂都市平均(加重平均)	1.7%	4.6%	64.0%	76.0%	100.0%	1.9%
豊中市	2.6%	3.2%	32.6%	76.2%	100.0%	2.9%
	18.4	20.4	14.7	16.5	7.7	23.7
吹田市	2.2%	4.0%	69.4%	76.4%	100.0%	2.5%
	14.9	25.5	16.2	16.8	7.4	19.2
茨木市	0.1%	7.0%	74.5%	77.3%	100.0%	0.5%
	0.3	30.3	16.9	9.4	4.3	2.8
池田市	2.5%	4.4%	66.9%	76.4%	100.0%	1.8%
	4.5	7.3	5.2	4.5	2.1	4.0
摂津市	1.1%	4.6%	76.7%	73.7%	100.0%	1.7%
	2.2	8.7	6.4	3.0	1.5	3.9
芦屋市	9.6%	3.8%	57.7%	76.4%	100.0%	4.8%
	23.2	8.3	3.0	8.1	3.7	13.4

本表での一般財源総額=地方税、各種交付金、譲与税、交付税、臨時財政対策債、減税補てん債の総額

市税等の増減の要因には、税源移譲や税制改正以外の要因も含まれています。

北摂各市平均からは、中核市の高槻市を除いています。

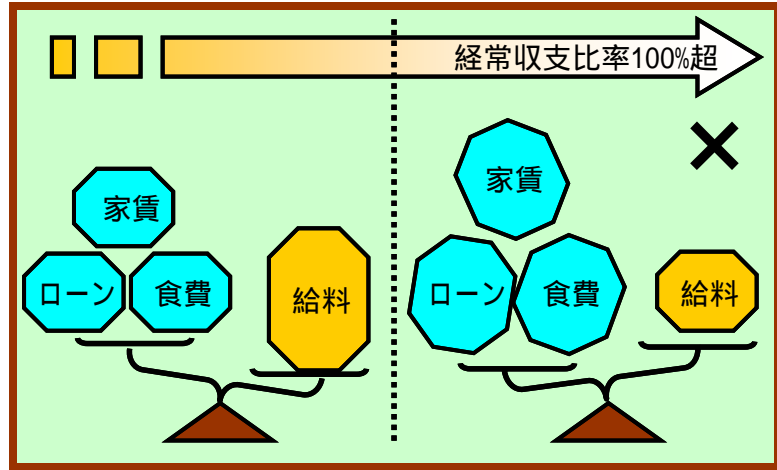
経常収支比率が100%を突破

統計が残る昭和44年以降初めて100%を超え、未曾有の危機的状況となりました。
(大阪府下でも、100%超の団体が18年度から一挙に6団体も増えて17団体に)

100%を超えると、どうなるの？

経常収支比率とは、財政の健全性を示す指標で、一般家庭にたとえると、月々の決まった経費を給料でどの程度まかなえているかを示す指標です。

この比率が100%を超えたということは、月々の給料だけではやりくりできない状態であることを意味しています。



なぜ100%を超える事態に？

給料に相当する収入の急減に支出の削減が追いつかなかったためです。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源(固定経費:分子)÷経常一般財源等(給料:分母)×100で求められます。

給料相当分(分母)は、11億26百万円もの大幅な減となりました。ところが、固定経費相当分(分子)は、前年度に比べ3億円の減少にとどまりました。歳入減に歳出削減が追いつかなかったため、経常収支比率が大きく悪化しました。

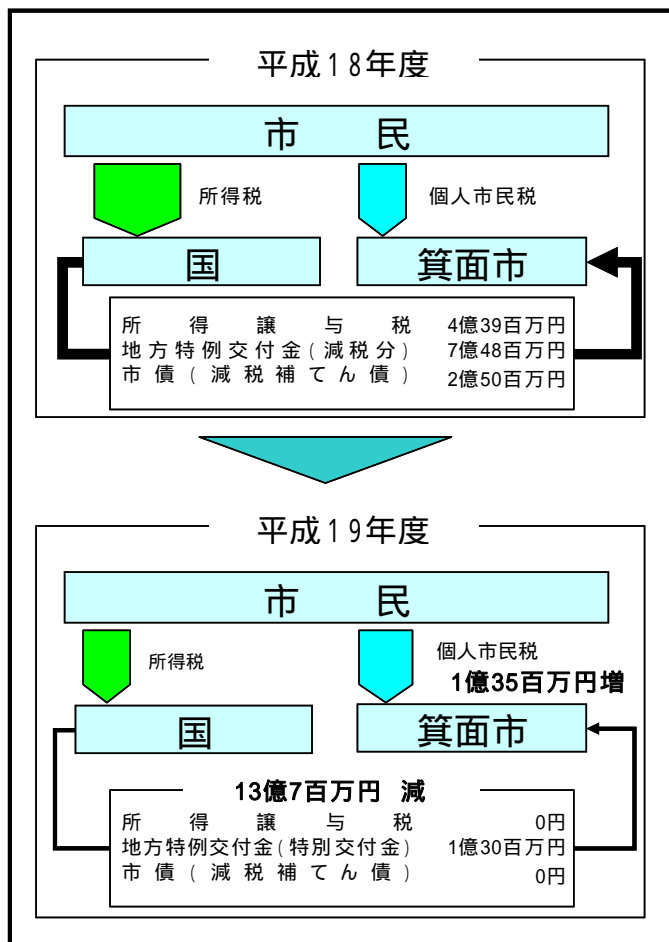
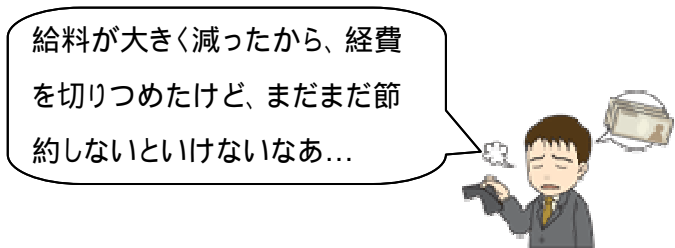
なぜ給料が急に大きく減ったの？

では、なぜ給料がこのように急に大きく減ったのでしょうか。これには、定率減税の廃止や三位一体の改革など、国の制度変更が大きく関わっています。本市の税収構造では、定率減税の廃止や所得譲与税の廃止分に見あう税収増とならないため、給料相当分が大幅に減る結果となりました(右図参照)。

これからどうなるの？

この制度変更による大幅な減収は、平成19年度だけの臨時的なものではありません。永続的なものと考えるべきで、これにより失った歳入の回復は、極めて難しいと言わざるをえません。

このような厳しい財政環境の中、経常収支比率を改善させるためには、さらなる歳入の確保に努めるとともに、制度変更で失った財源に見あう歳出改革を行っていく必要があります。



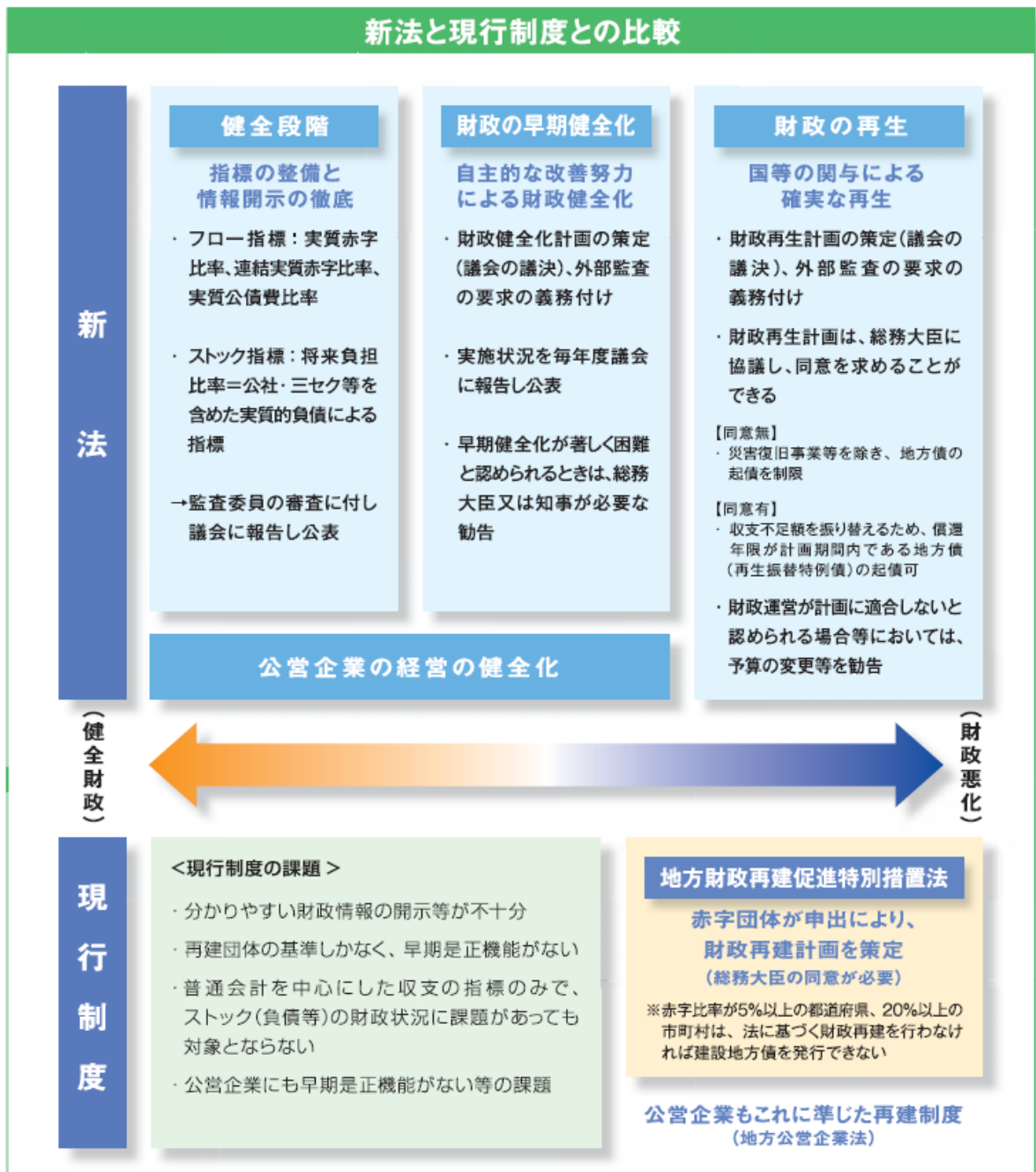
財政健全化法がスタート！

箕面市は健全なの？

財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化、再生を図るための新たな制度(下図参照)として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の一部が平成20年4月1日に施行されました。

平成19年度決算に基づく本市の財政健全化判断比率は、フロー指標である実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率、ストック指標である将来負担比率のいずれも早期健全化を求められる基準に該当しませんでした(算定結果は、「2. 主な財政指標の状況」(P7~8)参照)。

この結果については、監査委員の審査を受けたのち、直近の市議会定例会で報告することとなっています。



1. みのお家はやりくり上手?

毎月のやりくり

平成19年度決算を、家庭にあてはめるとどうなるかな?

市の決算を、年収500万円の給与収入の家庭(以下、「みのお家」と呼びます)まで縮小し、家計の類似する科目に置きかえたのが、下の表です。(市決算のうち土地開発公社への単年度貸付金は収入・支出から控除しています)



[単位:円]

	市の決算科目	みのお家の家計簿	今年	昨年	5年前
収入	市税など	家族で稼いだ収入(給与・パート賃金等)など	416,667	416,667	416,667
	国・府支出金など	兄や姉からの仕送り	115,347	128,834	137,133
	繰入金・繰越金	貯金の取り崩しなど	60,785	59,299	52,918
	市債	借入金	25,989	29,142	127,944
	歳入合計	一ヶ月の収入	618,788	633,942	734,662
支出	人件費	食費や衣料品費など	171,285	174,142	176,171
	扶助費	子どもの保育料や親の医療費など	72,220	69,647	61,347
	公債費	住宅や自動車などのローン返済	67,250	72,571	70,615
	物件費	仕事道具や学用品の購入、光熱水費など	110,503	107,628	105,899
	投資的経費	大型テレビや自家用車の購入、自宅の改築など	42,801	55,774	155,511
	繰出金	子どもへの仕送りなど	54,020	54,021	43,530
	補助費等	自治会の会費や親戚の事業への援助	56,113	55,051	64,625
	その他	定期預金の積立など	19,693	19,248	42,034
	歳出合計	一ヶ月の支出	593,885	608,082	719,732
収支	形式収支	差 引	24,903	25,860	14,930

みのお家の今年の月収は61万9千円で、そのうち給与は41万7千円です。残りは、兄や姉からの仕送りや貯金を取り崩した収入です。

一方、支出総額は59万4千円で、そのうち基本的な生活費が42万1千円となっています。月々の給与だけでは、基本的な生活費を賅うこともままならない状況となっています。

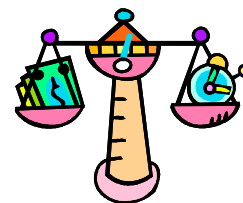
みのお家では、家計をスリム化するために、いろいろな工夫(「14の処方箋」と呼んでいます)を実践しています。



財産と将来の負担

平成19年度のバランスシートをみのお家にあてはめるとどうなるかな？

次に、みのお家のバランスシート(貸借対照表)を見てみます。みのお家にはどのような資産があり、どのような借金があるのかが一目でわかります。

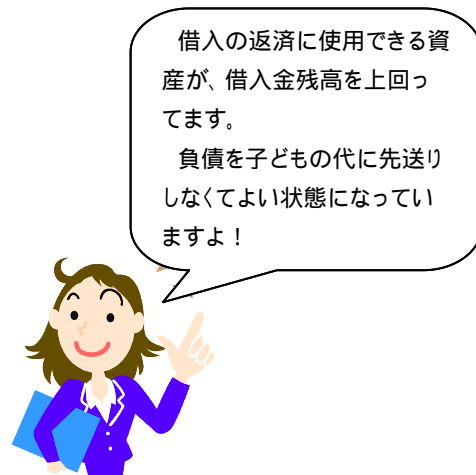
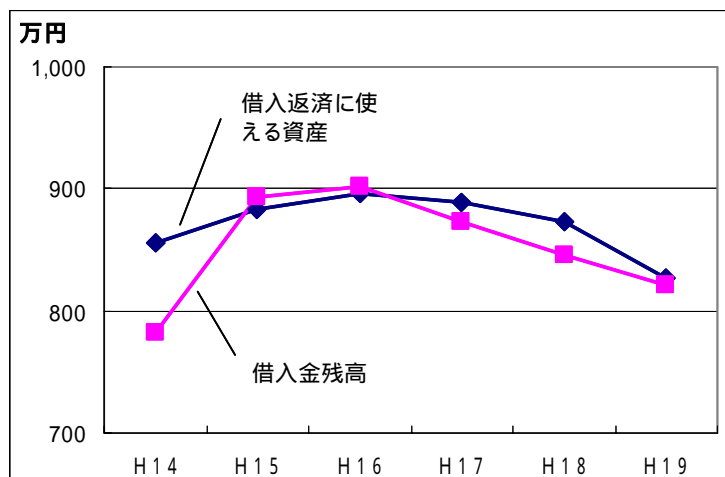


借方		貸方	
・車や家などの財産	3,979万円	・住宅ローンなどの残高	651万円
・定期預金	269万円	・老後に必要なお金	170万円
・普通預金	202万円	将来に支払うお金	821万円
・株式などの証券	287万円		
・友人に貸しているお金	37万円		
・その他	32万円		
	4,806万円	支払い済のお金(正味資産)	3,985万円

注: 市の資産には、道路などの売却できない資産が含まれていますので、一般家庭や企業との単純な比較はできません。

ここ数年の将来負担は...

平成20年3月31日現在は、借金などの負債が821万円ありますが、その返済に充てられる現金・預金などが827万円あるので、将来に負担を先送りすることなく車や家などの資産形成ができてきている状態となっています。



財 政 デ ー タ 集

単位(千円)

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
歳入	自 地 方 税	22,637,296	21,645,845	21,336,385	21,763,576	22,550,457	22,800,338	
	依 地 方 譲 与 税	277,335	291,718	507,069	742,798	738,367	296,722	
	依 各 種 交 付 金	1,576,058	1,607,402	1,802,376	1,817,728	1,844,350	1,852,402	
	依 地 方 特 例 交 付 金	989,704	916,141	892,667	932,486	777,202	175,687	
	依 地 方 交 付 税	175,016	162,133	143,080	130,060	108,014	105,043	
	自 使 用 料 ・ 手 数 料	1,069,464	1,039,537	1,084,030	1,068,189	961,872	959,416	
	依 国 庫 支 出 金	3,000,195	3,550,630	3,241,129	3,075,551	2,677,740	2,842,370	
	依 都 道 府 県 支 出 金	1,554,669	1,619,975	1,451,102	1,553,541	1,557,895	1,789,125	
	自 繰 入 金	4,483,115	1,851,917	1,010,674	1,469,821	2,862,129	2,974,922	
	自 繰 越 金	1,098,190	1,292,277	487,013	582,712	683,634	746,222	
	依 地 方 債	3,632,957	7,602,000	3,167,000	3,377,200	1,742,500	1,591,000	
	自 財 産 収 入	251,510	104,576	92,675	166,198	134,065	552,180	
	自	貸 付 金 元 利 収 入	6,032,593	6,295,114	5,055,247	3,564,651	2,354,422	1,953,449
		うち単年度貸付	6,003,800	6,002,800	5,000,000	3,500,000	2,300,000	1,900,000
		そ の 他	28,793	292,314	55,247	64,651	54,422	53,449
	自	そ の 他	1,621,661	1,674,742	1,776,759	1,976,748	1,213,514	1,142,138
	歳 入 合 計		48,399,763	49,654,007	42,047,206	42,221,259	40,206,161	39,781,014
うち一般財源		30,911,991	30,376,834	29,165,520	29,818,567	30,260,774	30,500,339	
単年度貸付控除後		42,395,963	43,651,207	37,047,206	38,721,259	37,906,161	37,881,014	
歳出	人 件 費	11,302,520	10,467,505	10,557,486	10,232,464	10,412,729	10,485,752	
		うち退職手当	995,281	602,075	872,510	689,151	1,042,188	1,346,774
	扶 助 費	2,978,533	3,645,036	3,916,203	4,003,553	4,164,515	4,421,142	
	公 債 費	3,751,344	4,195,715	4,315,089	4,529,898	4,339,366	4,116,919	
	投 資 的 経 費	8,245,043	9,239,975	4,249,833	4,326,008	3,334,968	2,620,211	
	物 件 費	6,906,128	6,292,197	6,508,469	6,596,468	6,435,556	6,764,799	
	補 助 費 等	2,902,600	3,839,803	3,567,416	3,393,631	3,291,724	3,435,156	
	積 立 金	108,523	250,853	24,223	1,350,239	287,022	465,593	
	投 資 及 び 出 資 金	226,430	431,125	170,750	181,412	364,162	273,917	
	貸 付 金	6,027,519	7,570,865	5,021,758	3,522,858	2,409,260	1,940,574	
		うち単年度貸付	6,003,800	6,002,800	5,000,000	3,500,000	2,300,000	1,900,000
		そ の 他	23,719	1,568,065	21,758	22,858	109,260	40,574
	繰 出 金	3,763,244	2,586,423	2,421,135	2,466,284	3,230,152	3,307,023	
	そ の 他	295,602	247,497	262,132	334,810	390,485	425,472	
	議 会 費	442,582	416,164	410,272	403,542	410,801	396,048	
	総 務 費	5,434,645	5,614,635	4,756,817	5,025,765	4,902,158	5,532,773	
	民 生 費	9,563,840	9,882,477	10,091,308	10,286,273	11,235,413	11,726,344	
	衛 生 費	4,618,873	4,710,293	4,574,116	4,673,510	4,621,416	4,601,313	
	労 働 費	421,811	109,206	116,047	111,909	119,401	96,994	
	農 林 水 産 業 費	126,198	119,685	105,188	102,461	116,206	95,118	
		うち単年度貸付	3,800	2,800	0	0	0	0
		そ の 他	122,398	116,885	0	0	0	0
	商 工 費	163,957	159,320	215,512	215,478	219,882	209,279	
土 木 費	15,737,149	18,052,946	10,670,651	9,191,278	6,268,256	5,617,597		
	うち単年度貸付	6,000,000	6,000,000	5,000,000	3,500,000	2,300,000	1,900,000	
	そ の 他	9,737,149	12,052,946	5,670,651	5,691,278	3,968,256	3,717,597	
消 防 費	1,263,040	1,313,888	1,226,343	1,470,206	1,288,263	1,257,931		
教 育 費	4,865,561	4,186,565	4,423,806	4,927,118	5,138,582	4,603,590		
災 害 復 旧 費	118,486	6,100	109,345	187	195	2,652		
公 債 費	3,751,344	4,195,715	4,315,089	4,529,898	4,339,366	4,116,919		
そ の 他	0	0	0	0	0	0		
歳 出 合 計		46,507,486	48,766,994	41,014,494	40,937,625	38,659,939	38,256,558	
単年度貸付控除後		40,503,686	42,764,194	36,014,494	37,437,625	36,359,939	36,356,558	

歳入欄の「自」は自主財源、「依」は依存財源

財政データ集

単位(千円、%、人)

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
収支	形式収支	1,892,277	887,013	1,032,712	1,283,634	1,546,222	1,524,456	
	翌年度に繰越すべき財源	1,002,628	154,199	143,107	240,267	324,178	261,389	
	実質収支	889,649	732,814	889,605	1,043,367	1,222,044	1,263,067	
	単年度収支	201,307	156,835	156,791	153,762	178,677	41,023	
	積立金	4,904	2,833	3,082	654,458	16,453	55,688	
	繰上償還	0	0	0	0	0	0	
	積立取崩	700,000	0	0	21,600	392,085	1,493,833	
	実質単年度収支	493,789	154,002	159,873	786,620	196,955	1,397,122	
主な指標	実質赤字比率						5.22	
	連結実質赤字比率						21.54	
	実質公債費比率				13.3	13.5	8.1	
	将来負担比率						24.1	
	財政力指数	1.01	1.03	1.05	1.07	1.06	1.05	
	経常収支比率	94.2	93.8	97.9	97.2	96.9	100.1	
	実質収支比率	3.7	3.2	3.8	4.6	5.3	5.5	
	公債費負担比率	11.9	13.7	14.7	15.1	14.3	13.5	
	公債費比率	12.4	13.6	14.1	15.5	14.3	13.2	
	起債制限比率	9.3	10.1	11.0	12.4	12.7	12.4	
	基金残高	基金残高	20,754,460	20,032,098	19,486,110	19,830,041	18,158,177	16,496,777
		財政調整基金	6,438,438	6,441,271	6,444,353	7,527,211	7,751,579	7,113,434
		公債管理基金	2,655,009	2,806,366	2,807,853	2,429,594	2,014,624	1,648,122
		特定目的基金	11,661,013	10,784,461	10,233,904	9,873,236	8,391,974	7,735,221
	地方債残高	30,925,443	35,221,463	34,810,035	34,403,182	32,485,688	30,563,229	
収益事業収入	600,000	1,000,000	1,100,000	1,000,000	500,000	500,000		
債務負担行為額	14,756,677	8,694,038	8,538,329	13,657,323	11,253,135	12,031,158		
他会計の状況	病院事業会計	収支	552,889	394,452	39,750	1,217,651	704,157	327,385
		繰入	1,132,707	1,128,471	1,041,448	1,086,256	1,157,823	1,141,940
	水道事業会計	収支	230,174	424,166	237,102	292,255	231,684	270,812
		繰入	75,148	32,522	59,770	34,960	42,576	43,636
	公共下水道事業会計	収支	18,315	41,068	23,625	197,681	236,674	241,342
		繰入	1,140,264	1,301,229	551,230	517,257	553,770	538,584
	国民健康保険事業会計	収支	405,243	890,399	1,347,222	1,929,330	2,153,945	2,395,672
		繰入	899,215	808,991	795,791	782,734	1,293,806	1,331,133
	老人保健医療事業会計	収支	53,103	25,474	12,801	88,398	59,323	127,799
		繰入	504,117	489,910	555,311	603,954	669,208	707,820
	介護保険事業会計	収支	21,808	16,043	33,928	109,709	253,713	253,171
		繰入	572,510	591,945	692,545	744,510	834,936	826,115
	収益事業会計	収支	889,840	1,157,030	848,365	1,057,999	1,274,805	1,044,030
		繰入	600,000	1,000,000	1,100,000	1,000,000	500,000	500,000
	宅地造成事業会計	収支	16,777	5,212	4,536	289,241	5,869	3,793
		繰入	347,228	470,830	199,256	151,905	120,678	204,984
	介護サービス事業会計	収支	0	0	0	0	0	0
		繰入	115,572	117,313	113,145	104,940	191,372	184,492
	駐車場事業会計	収支	0	0	0	0	0	0
		繰入	51,621	47,191	29,913	2,275	17,000	17,000
合計	収支	271,885	302,006	226,615	1,288,494	914,680	1,037,708	
	繰入	4,135,140	3,894,020	2,878,583	3,024,241	4,105,813	4,461,704	
職員の状況	合計	1,073	1,068	1,040	1,021	995	966	
	一般職員	920	914	886	865	837	813	
	教育公務員	51	49	47	47	47	47	
	消防職員	102	105	107	109	111	106	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	
ラスパイレース指数	103.8	102.4	100.1	100.1	96.9	99.2		

「他会計の状況」中の会計区分は、総務省の決算統計の基準に基づいたもので、市の特別会計と一致するものではありません。

実質公債費比率は、財政健全化法施行に伴い、平成19年度から算定方法が変更されています。

「職員の状況」中の職員数は、普通会計に属する職員数です。

財 政 デ ー タ 集

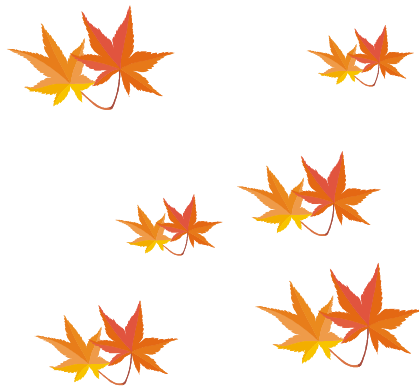
単位(千円、%)

			H14	H15	H16	H17	H18	H19	
バ ラ ン ス シ ー ト	資 産	有 形 固 定 資 産	土地	110,688,267	115,647,718	117,328,994	117,296,711	119,722,071	119,901,117
			その他	90,211,699	89,546,414	87,143,201	86,782,604	82,924,498	83,110,013
			小計	200,899,966	205,194,132	204,472,195	204,079,315	202,646,569	203,011,130
		投 資 等	投資・出資金	13,192,736	13,617,861	13,788,611	13,990,293	14,354,455	14,628,372
			貸付金	606,467	1,886,966	1,859,749	1,825,819	1,884,146	1,877,376
			基金	17,474,198	16,486,860	16,001,390	15,718,963	14,315,010	13,710,736
			小計	31,273,401	31,991,687	31,649,750	31,535,075	30,553,611	30,216,484
		流 動 資 産	預金・貯金	10,985,724	10,134,650	10,284,918	11,240,439	11,312,425	10,286,012
			未収金	1,605,973	1,587,406	1,668,847	1,771,006	1,612,883	1,656,307
			小計	12,591,697	11,722,056	11,953,765	13,011,445	12,925,308	11,942,319
	資産合計			244,765,064	248,907,875	248,075,710	248,625,835	246,125,488	245,169,933
	負 債	固 定 負 債	地方債	27,619,366	31,817,750	31,028,871	30,746,289	28,972,230	27,324,418
			債務負担行為	315,981	250,232	198,225	148,499	101,055	2,632,136
			退職給与引当金	8,834,402	8,784,969	8,878,391	9,185,794	9,524,179	8,676,868
小計			36,769,749	40,852,951	40,105,487	40,080,582	38,597,464	38,633,422	
流 動 負 債		翌年度償還予定額	3,306,077	3,403,713	3,781,164	3,656,893	3,513,458	3,238,811	
		小計	3,306,077	3,403,713	3,781,164	3,656,893	3,513,458	3,238,811	
負債合計			40,075,826	44,256,664	43,886,651	43,737,475	42,110,922	41,872,233	
正味資産			204,689,238	204,651,211	204,189,059	204,888,360	204,014,566	203,297,700	
償還財源			43,865,098	43,713,743	43,603,515	44,546,520	43,478,919	42,158,803	
将来負担			40,075,826	44,256,664	43,886,651	43,737,475	42,110,922	41,872,233	
行 政 成 果 計 算 書	人	人件費	10,307,239	9,865,430	9,684,976	9,543,313	9,370,541	9,138,978	
		退職給与引当金繰入等	766,446	552,642	965,932	996,554	1,380,573	499,463	
		小計	11,073,685	10,418,072	10,650,908	10,539,867	10,751,114	9,638,441	
	物	物件費	6,906,128	6,292,197	6,508,469	6,596,468	6,435,556	6,764,799	
		維持補修費	295,602	247,497	262,132	334,810	390,485	425,472	
		減価償却費	4,797,799	4,722,877	4,719,643	4,614,015	4,675,197	4,611,818	
		小計	11,999,529	11,262,571	11,490,244	11,545,293	11,501,238	11,802,089	
	移 転	扶助費	2,978,533	3,645,036	3,916,203	4,003,553	4,164,515	4,421,142	
		補助費等	2,902,600	3,839,803	3,567,416	3,393,631	3,291,724	3,435,156	
		繰出金	3,316,282	2,478,989	2,356,048	2,388,043	3,152,843	3,254,544	
		普通事業費(他団体等への補助金等)	42,546	151,083	90,775	54,960	44,878	172,261	
		小計	9,239,961	10,114,911	9,930,442	9,840,187	10,653,960	11,283,103	
	そ の 他	災害復旧事業費	118,486	6,100	109,345	187	195	2,652	
		失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	
		公債費(利子分のみ)	947,737	889,735	854,757	747,100	679,372	603,460	
		債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	
		不納欠損額等	283,137	228,998	121,129	36,023	166,115	88,105	
	小計			1,349,360	1,124,833	1,085,231	783,310	845,682	694,217
	行政コストa			33,662,535	32,920,387	33,156,825	32,708,657	33,751,994	33,417,850
	収 入 項 目	使用料・手数料等 b		3,013,179	2,907,669	2,999,852	3,243,275	2,630,542	2,731,839
		b/a		9%	9%	9%	10%	8%	8%
		国庫(府)支出金 c		4,138,152	4,411,183	4,076,756	3,973,331	3,694,607	4,229,624
		c/a		12%	13%	12%	12%	11%	13%
一般財源 d		25,840,471	24,804,086	24,885,288	25,534,336	26,012,023	25,337,650		
d/a		77%	75%	75%	78%	77%	76%		
収入(b+c+d) e		32,991,802	32,122,938	31,961,896	32,750,942	32,337,172	32,299,113		
正味資産国庫(府)支出金償却額 f		464,761	470,074	474,681	490,557	498,325	497,717		
期首一般財源等		186,374,374	186,168,402	185,841,027	185,120,779	185,653,621	184,737,124		
差引(e-a+i) 一般財源等増減額		205,972	327,375	720,248	532,842	916,497	621,020		
期末一般財源等		186,168,402	185,841,027	185,120,779	185,653,621	184,737,124	184,116,104		

財政用語解説集

会 計 の 区 分 に 関 す る 用 語	
一 般 会 計	地方公共団体の会計の中心となるものであり、地方公共団体が行う事務事業の大部分を経理する会計です。行政運営の基本的な経費(議会費、総務費、民生費、教育費など)がここに計上されます。
特 別 会 計	一般会計に対して、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と分けて経理する必要がある場合に、法律や条例に基づいて設置する会計です。
普 通 会 計	一般会計と特別会計の区分では、地方公共団体ごとに各会計の範囲等が異なり、財政比較などが困難になるために、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)で用いられる会計区分です。これは、地方自治法などの法律によって規定されているものではありません。ここには、一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合算し、重複経費を控除したものが計上されます。
公 営 事 業 会 計	普通会計と同じく決算統計上における会計区分です。この会計区分を用い、地方公共団体を普通会計と公営事業会計に大別しています。ここには、公営企業会計のほか収益事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計などが含まれます。
公 営 企 業 会 計	病院事業、上水道事業、下水道事業など、診療報酬や使用料などの収益を収入として、独立して運営を行う公営企業を経理する会計をいいます。公営企業には、地方公営企業法の適用を受けて企業会計方式(発生主義・複式簿記)により経理する法適用企業と地方公営企業法を適用せず普通会計と同様の会計方式で経理する法非適用企業があります。
収 支 に 関 す る 用 語	
形 式 収 支	各会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額をいいます。
翌年度に繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等に充てるべき現金です。
実 質 収 支	歳入歳出差引の額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支です。実質収支により黒字・赤字が判断され、マイナスになると赤字団体となります。
財 政 健 全 化 法 に 関 す る 用 語	
財政健全化判断比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から算定・公表が義務づけられた財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)です。平成20年度決算からいずれかの指標が一定水準以上に悪化した場合、議会の議決を経て財政健全化計画等を策定しなければなりません。
実 質 赤 字 比 率	一般会計等(本市の場合、一般会計、特別会計牧落住宅団地事業費及び特別会計公共用地先行取得事業費)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合をいいます。
連 結 実 質 赤 字 比 率	特別会計財産区事業費を除く全ての会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する割合をいいます。
実 質 公 債 費 比 率	一般会計等が負担する公債費や公債費に準ずる経費の、標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値をいいます。平成18年度からの地方債の協議制移行にあたり、協議団体と許可団体を判定する指標として導入されましたが、財政健全化法の施行に伴い、財政健全化判断比率の一つに位置づけられました。
将 来 負 担 比 率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から算定・公表が義務づけられた公営企業の経営状況を示す指標です。公営企業ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率で表され、平成20年度決算から指標が一定水準以上に悪化した場合、経営健全化計画等を策定しなければなりません。

普通会計に関する用語	
一般財源	使い道に制約のない財源で、地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金などです。
特定財源	一般財源に対し、使い道が決まっているもので、国庫支出金、府支出金が特定財源の代表的なものです。
自主財源	自主的に収入しうる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。
依存財源	自主財源に対し、国や府の意思決定に基づいて収入される財源で、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債などがあります。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合を表します。実質収支が赤字になると、赤字比率と呼ぶこともあります。
経常収支比率	歳出総額を、経常的経費と臨時的経費に区分し、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などの経常的経費に市税等の経常的に収入される一般財源が、どの程度の割合で充当されているかを示します。この比率が、低いほど弾力的な財政運営ができる団体といえます。
起債制限比率	当該団体の標準的な一般財源(標準財政規模)に対する地方債元利償還金(普通交付税の算定で措置された額を除く)の割合を示します。市債を償還する額の負担の程度を測る指標の一つとなっています。
地方債現在高	地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が年度を超えて行われるものを地方債といいます。この地方債の年度末残高を表します。
積立金現在高	財政運営を計画的に行うため、又は財源に余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源の変動に備えて、財政規模や税収その他の安定性の程度に応じて積み立てるものを積立金といい、基金として処理されます。この基金の年度末残高を表します。
債務負担行為	地方公共団体が建設工事をしたり、土地を購入する場合などに、複数年度にまたがる債務を負担する契約を結ぶなど、将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。
標準財政規模	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の総量(規模)を表します。 標準税収入額 + 普通地方交付税 + 地方譲与税等
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数であり、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいいます。
基準財政需要額	普通地方交付税の算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政又は施設の維持管理を行うための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。
基準財政収入額	普通地方交付税の算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額をいいます。
その他の用語	
類似団体	総務省が毎年度作成する類似団体別市町村財政指数表に基づき、全国の市町村を「人口」と「産業構造」の要素により分類したものです。平成17年度の本市の類似団体は全国で35団体あり、大阪府下では池田市、富田林市、河内長野市があります。



みのおの財政状況

～ 箕面市財政白書 平成19年度(2007年度)決算版 ～

作成者：箕面市総務部財政課

〒562-0003 箕面市西小路4丁目6番1号

電話：(072)724-6708

電子メール：zaisei@maple.city.minoh.lg.jp

ホームページ：<http://www2.city.minoh.osaka.jp/ZAISEI/home.html>